

新株予約権の第三者割当や ライツ・オフアリング等を用いた ファイナンス最新実務

～ 最新のファイナンス手法の仕組みとスキーム選定上の実務ポイントを徹底検証 ～

ねもとしみつ

講師 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 根本敏光氏

日時 2019年7月30日(火) 午後1時30分～午後4時30分

企業の資本性資金調達においては、普通株式の公募がまず第1の選択肢とされてきましたが、短期的な希薄化の影響と株価へのインパクトが大きいこともあり、近時、新株予約権やCBを証券会社等に対して発行する第三者割当型ファイナンスの件数が大幅に増加しています。第三者割当型ファイナンスは、希薄化や株価への影響など既存株主に配慮したファイナンス手法である点に加え、行使条件や割当先との合意により、将来発生する可能性のある資金ニーズに柔軟に対応できるようにするなど柔軟な商品設計(行使価額修正条項、行使指定条項、行使停止条項、ターゲット・プライス型、複数トランシェ・複数手法の組み合わせなど)が可能である点でも注目が集まっています。

また、「一部コミットメント型」や「行使価額ノンディスカウント型」といった新しいスキームが登場したことにより、株主にやさしいファイナンス手法であるライツ・オフアリングにも再び高い注目が集まっております。

その他、海外募集を英文目論見書を作成せずに行う手法(Undocumented Offering/臨報方式)や、資本効率向上に資するリキャップCBの発行(CBの募集と自己株式取得の同時実施)、種類株式やハイブリッド証券の活用など、各企業が自社の資金ニーズのみならず、経営環境、株主構成、中長期的な資本政策等を分析したうえで、積極的にファイナンス手法を選択していくことが一般的になりつつあります。

本講演では、近時特に注目が集まっている新株予約権等による第三者割当型ファイナンスやライツ・オフアリング(一部コミットメント型、ノンディスカウント型)を中心に、実際に企業の担当者が資本市場での資金調達を検討する際に、どのような選択肢があり、いかに選択し、実行していくかについて、法務面と実務面の重要ポイントを中心に、基本的な事項から分かりやすく解説いたします。また、時間の許す限り、その他のコーポレート・ファイナンス手法にも言及します。企業の資本政策・資金調達戦略検討の基礎として、ファイナンスの経験の有無にかかわらず、上場企業の、経営、財務、経営企画、法務のご担当者に是非参加頂きたい講演です。

1. 近時の資本市場の動向

2. 新株予約権・CBを用いた第三者割当ファイナンス

- (1) 新株予約権の第三者割当型ファイナンスの仕組み、メリット/デメリット
- (2) 行使価額修正条項、行使指定・行使停止条項、ターゲット・プライス型、複数トランシェ・複数手法の組み合わせ等

3. ライツ・オフアリング(一部コミットメント型、ノンディスカウント型を中心に)

4. その他のファイナンス手法

- (1) Undocumented Offering/臨報方式(英文目論見書の作成を伴わない海外募集)
- (2) 種類株式(元本償還権付・譲渡制限議決権型種類株式、優先株式の公募)
- (3) ユーロCB/リキャップCB
- (4) ハイブリッド証券
- (5) 公募増資(親子同時上場、Global Offering/IPO)

5. 質疑応答/ディスカッション

【講師略歴】森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士。早稲田大学法学部、英国ケンブリッジ大学法学部大学院(LL.M)卒業。2005年弁護士登録(第二東京弁護士会)、2016年より名古屋大学法科大学院非常勤講師。Chambersにて、Up and Coming(2019)、Recognised Practitioner(2018)に、IFLR1000 FINANCIAL AND CORPORATEにおいて、Notable practitioner lawyer(2019・2018)に、Best LawyersのThe 10th Edition of Best Lawyers in Japan(Capital Markets Law)に選出。大手証券会社投資銀行本部への出向経験を活かし、法律面・理論面にとどまらず、問題解決に向けた実務的・現実的な助言を心がけている。日本郵政、メルカリ、ワールド、リクルートをはじめとする多くの資本市場案件(グローバルIPO/PO、ユーロCB、社債発行、ライツ・オフアリング、第三者割当等、J-REIT)に関与し、上場を目指す企業への助言・講演も多数。M&A/ベンチャーキャピタル/投資案件にも取り組む。主な著作として、『金融商品取引法—公開買付制度と大量保有報告制度編』(商事法務・2017年)、『大量保有報告制度の理論と実務』(商事法務・2017年)、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務(第2版)』(商事法務・2014年)、『金融商品取引法 資本市場と開示編(第3版)』(商事法務・2015年)、『上場株式取引の法務』(中央経済社・2014年)など。その他執筆・講演多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

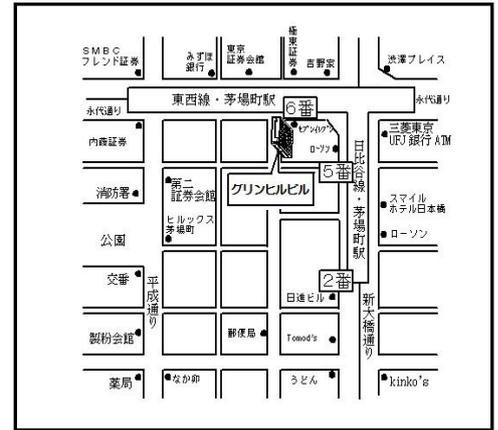


開催日

2019年7月30日(火)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,200円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

切らずにこのままお送り下さい

新株予約権の第三者割当やライツ・オフエリン
グ等を用いたファイナンス最新実務

参加申込書

FAX 03-5695-8005

7/30

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL	
		FAX	
	所在地	E-Mail	
		〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	
*セミナーコード 1383 (Law-k191383)	TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。